

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【英訳名】 JFE Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柿 木 厚 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

【電話番号】 03(3597)4321

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 田 中 利 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益	(百万円)	743,900	888,940	3,227,285
事業利益又は事業損失()	(百万円)	47,223	88,363	12,911
税引前四半期利益又は 税引前四半期(当期)損失()	(百万円)	50,440	85,442	4,930
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)損失()	(百万円)	39,197	61,978	21,868
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	27,567	103,520	60,036
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,599,455	1,772,186	1,679,223
資産合計	(百万円)	4,539,658	4,725,226	4,654,972
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期(当期) 損失()	(円)	68.07	107.64	37.98
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期(当期) 損失()	(円)	68.07	107.62	37.98
親会社所有者帰属持分比率	(%)	35.2	37.5	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,959	48,712	247,274
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	75,651	88,152	164,221
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	61,916	366	30,092
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	93,649	102,849	142,416

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 は損失またはキャッシュ・フローの支出を示しております。

3 上記指標は、国際財務報告基準(以下、IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

4 事業利益又は事業損失()は、税引前四半期利益又は税引前四半期(当期)損失()から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益または損失()であり、当社連結業績の代表的指標であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における事業の内容の変更と主な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

三井E&S環境エンジニアリング(株)は、2021年4月1日に株式取得により、新たにJFEエンジニアリング(株)の連結子会社となりました。また、同社は、同日、JFE環境テクノロジー(株)に商号変更いたしました。

その他の事業の内容および主な関係会社について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて、新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の国では経済的停滞が続いたものの、全体としては持ち直し基調となりました。日本においても、アジア向けを中心とした輸出の増加や設備投資の回復等により、持ち直しの動きが続きました。このような状況のもと、セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた販売数量の大幅な回復や、販売価格の上昇により、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ1,298億円(25.5%)の増収となる6,385億円となりました。セグメント利益については、販売数量の増加に加え、継続的な収益改善への取り組みや、棚卸資産評価差等の一過性の増益要因、および国内外のグループ会社での業績回復により、前年同四半期連結累計期間に比べ1,275億円好転し、697億円となりました。

エンジニアリング事業においては、受注は堅調に推移し、企業買収による増収効果もあったものの、売上計上時期の差異等により、売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ20億円(1.9%)の減収となる1,030億円となりました。セグメント利益については、コスト削減の進捗や工事構成差により、前年同四半期連結累計期間に比べ27億円の増益となる42億円となりました。

商社事業においては、前年同四半期連結累計期間において大幅に落ち込んだ国内外の鋼材需要の回復に加え、世界的な鋼材市況の急上昇により、売上収益は236億円(9.9%)の増収となる2,616億円、セグメント利益は71億円の増益となる115億円となりました。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の売上収益は前年同四半期連結累計期間に比べ1,450億円の増収となる8,889億円となりました。事業利益は883億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,355億円好転しました。また、税引前四半期利益は854億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は619億円となりました。

(注) セグメント利益：事業利益に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが487億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として881億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは394億円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加があったものの、長期借入金の返済による支出や親会社の所有者への配当金の支払等により、3億円の支出となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ183億円増加し、1兆8,244億円となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ396億円減少し、1,028億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

会計上の見積りおよび仮定については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定」に記載しております。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,424百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	粗鋼生産量(千トン)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	6,586	+29.5
(うちJFEスチール株)	(6,255)	(+30.7)

受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注実績(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
エンジニアリング事業	146,039	+13.2

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上収益(百万円)	前年同四半期累計 期間比増減(%)
鉄鋼事業	638,536	+25.5
エンジニアリング事業	103,021	1.9
商社事業	261,617	+9.9
計	1,003,174	
調整額	114,233	-
合計	888,940	+19.5

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結し、または重要な変更もしくは解約がなされた経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,298,000,000
計	2,298,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	614,438,399	614,438,399	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数100株
計	614,438,399	614,438,399		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日		614,438		147,143		772,574

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記録が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 37,915,000		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 492,700		同上
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 572,409,400	5,724,094	同上
単元未満株式	普通株式 3,621,299		(注)2 (注)3
発行済株式総数	614,438,399		
総株主の議決権		5,724,094	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式562,900株が含まれております。また、「議決権の数」には、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5,629個含まれております。なお、当該議決権数5,629個は議決権不行使となっております。

2 1単元(100株)未満の株式であります。

3 以下のとおり、自己株式および相互保有株式が含まれております。

自己株式	当社	70株
相互保有株式	日本鑄造(株)	48
	品川リフラクトリーズ(株)	74
	阪和工材(株)	20
	大阪鋼圧(株)	82
	(株)JFEサンソセンター	74
	日本鑄鉄管(株)	69
	日伸運輸(株)	45
	近江産業(株)	3

計 485

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己株式) 当社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番3号	37,915,000		37,915,000	6.17
(相互保有株式)					
日本鑄造(株)	神奈川県川崎市川崎区 白石町2番1号	190,500		190,500	0.03
品川リフラクトリーズ(株)	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	154,800		154,800	0.03
阪和工材(株)	大阪府大阪市淀川区 西宮原一丁目8番24号	65,400		65,400	0.01
大阪鋼圧(株)	大阪府大阪市大正区 泉尾七丁目1番11号	37,700		37,700	0.01
(株)野上シエル中子製作所	大阪府岸和田市田治米町 209番地	22,500		22,500	0.00
(株)J F E サンソセンター	広島県福山市鋼管町 1番地	11,800		11,800	0.00
日本鑄鉄管(株)	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼1番地	9,900		9,900	0.00
近江産業(株)	大阪府大阪市大正区 鶴町四丁目13番13号	100		100	0.00
相互保有株式 小計		492,700		492,700	0.08
計		38,407,700		38,407,700	6.25

- (注) 1 このほか、株主名簿上はJ F E スチール(株)およびJ F E エンジニアリング(株)となっておりますが実質的に所有していない株式がそれぞれ900株、100株あります。
- 2 上記1の株式は、いずれも発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
- 3 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式には含まれておりません。
- 4 当社による自己株式の保有状況につきましては、当第1四半期会計期間末日において、37,921,506株を保有しており、その発行済株式総数に対する割合は6.17%であります。

2 【役員の状況】

(取締役および監査役の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、取締役および監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書の提出日以降、当四半期累計期間において、執行役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		142,416	102,849
営業債権及びその他の債権		751,824	681,374
契約資産		101,282	112,569
棚卸資産		785,632	873,483
未収法人所得税		14,748	12,801
その他の金融資産	12	13,359	16,939
その他の流動資産		79,430	100,984
流動資産合計		1,888,694	1,901,001
非流動資産			
有形固定資産		1,772,303	1,794,930
のれん		6,200	10,792
無形資産		95,055	97,283
使用権資産		111,938	108,090
投資不動産		58,310	58,047
持分法で会計処理されている投資		355,242	396,725
退職給付に係る資産		22,159	22,946
繰延税金資産		86,014	66,713
その他の金融資産	12	244,505	253,907
その他の非流動資産		14,547	14,788
非流動資産合計		2,766,278	2,824,225
資産合計		4,654,972	4,725,226

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
		496,995	501,503
		277,027	336,114
		43,038	54,665
		15,090	4,276
		11,518	13,312
	12	86,836	102,958
		208,510	165,525
		1,139,017	1,178,356
非流動負債			
	6,12	1,529,112	1,488,287
		141,186	124,211
		24,105	23,416
		7,591	4,315
	12	45,417	45,349
		8,387	7,743
		1,755,800	1,693,323
		2,894,818	2,871,679
負債合計			
資本			
		147,143	147,143
		652,465	652,791
		1,029,976	1,091,243
		180,639	180,651
		30,278	61,660
		1,679,223	1,772,186
		80,930	81,360
		1,760,154	1,853,547
		4,654,972	4,725,226
負債及び資本合計			

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

		(単位：百万円)	
注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
売上収益	743,900	888,940	
売上原価	713,625	747,317	
売上総利益	30,274	141,623	
販売費及び一般管理費	75,304	79,576	
持分法による投資利益	3,614	25,470	
その他の収益	7,533	5,948	
その他の費用	13,341	5,102	
事業利益又は事業損失()	47,223	88,363	
営業利益又は営業損失()	47,223	88,363	
金融収益	438	337	
金融費用	3,655	3,257	
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ()	50,440	85,442	
法人所得税費用	11,697	22,340	
四半期利益又は四半期損失()	38,742	63,102	
四半期利益又は四半期損失()の帰属			
親会社の所有者	39,197	61,978	
非支配持分	454	1,123	
四半期利益又は四半期損失()	38,742	63,102	
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は基本的 1株当たり四半期損失()(円)	68.07	107.64	
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄 化後1株当たり四半期損失()(円)	68.07	107.62	

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益又は四半期損失()	38,742	63,102
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	3,842	4,843
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	14,324	9,614
持分法によるその他の包括利益	955	798
純損益に振り替えられることのない項目合計	19,122	15,256
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	4,081	5,357
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1,632	7,728
持分法によるその他の包括利益	5,223	13,749
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,673	26,836
その他の包括利益合計	11,449	42,093
四半期包括利益	27,293	105,195
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	27,567	103,520
非支配持分	274	1,674
四半期包括利益	27,293	105,195

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	
2020年4月1日残高		147,143	652,430	1,002,076	180,637	-	39,768	
四半期利益又は四半期損失()		-	-	39,197	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	-	3,553	15,418	
四半期包括利益		-	-	39,197	-	3,553	15,418	
自己株式の取得		-	-	-	3	-	-	
自己株式の処分		-	10	-	12	-	-	
配当金	7	-	-	-	-	-	-	
株式報酬取引		-	5	-	-	-	-	
支配継続子会社に対する持分変動		-	1	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	9,000	-	3,553	5,447	
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-	
その他		-	-	-	-	-	-	
所有者との取引額合計		-	6	9,000	9	3,553	5,447	
2020年6月30日残高		147,143	652,424	971,880	180,627	-	49,740	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	合計		
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計				
2020年4月1日残高		31,941	1,813	6,012	1,627,026	79,526	1,706,552	
四半期利益又は四半期損失()		-	-	-	39,197	454	38,742	
その他の包括利益		7,971	629	11,629	11,629	180	11,449	
四半期包括利益		7,971	629	11,629	27,567	274	27,293	
自己株式の取得		-	-	-	3	-	3	
自己株式の処分		-	-	-	1	-	1	
配当金	7	-	-	-	-	1,365	1,365	
株式報酬取引		-	-	-	5	-	5	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	1	4	2	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	9,000	-	-	-	
非金融資産への振替		-	6	6	6	-	6	
その他		-	-	-	-	106	106	
所有者との取引額合計		-	6	9,006	2	1,467	1,470	
2020年6月30日残高		39,913	1,190	8,635	1,599,455	78,333	1,677,788	

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定するものとして 指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	確定給付制度 の再測定	
2021年4月1日残高		147,143	652,465	1,029,976	180,639	-	61,620
四半期利益又は四半期損失()		-	-	61,978	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	4,752	10,631
四半期包括利益		-	-	61,978	-	4,752	10,631
自己株式の取得		-	-	-	12	-	-
自己株式の処分		-	0	-	1	-	-
配当金	7	-	-	5,765	-	-	-
株式報酬取引		-	25	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	-
支配継続子会社に対する持分変動		-	300	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	5,053	-	4,752	300
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	325	711	11	4,752	300
2021年6月30日残高		147,143	652,791	1,091,243	180,651	-	71,951

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	合計		
		在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計				
2021年4月1日残高		32,256	914	30,278	1,679,223	80,930	1,760,154	
四半期利益又は四半期損失()		-	-	-	61,978	1,123	63,102	
その他の包括利益		17,626	8,530	41,541	41,541	551	42,093	
四半期包括利益		17,626	8,530	41,541	103,520	1,674	105,195	
自己株式の取得		-	-	-	12	-	12	
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0	
配当金	7	-	-	-	5,765	1,207	6,972	
株式報酬取引		-	-	-	25	-	25	
連結範囲の変動		-	-	-	-	1	1	
支配継続子会社に対する持分変動		-	-	-	300	297	597	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	5,053	-	-	-	
非金融資産への振替		-	5,106	5,106	5,106	-	5,106	
その他		-	-	-	-	336	336	
所有者との取引額合計		-	5,106	10,159	10,557	1,244	11,802	
2021年6月30日残高		14,630	4,338	61,660	1,772,186	81,360	1,853,547	

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 ()	50,440	85,442
減価償却費及び償却費	54,375	61,540
引当金の増減額(は減少)	1,136	954
受取利息及び受取配当金	3,179	1,694
支払利息	3,514	3,179
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	105,560	85,774
棚卸資産の増減額(は増加)	45,434	85,973
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	66,182	1,554
その他	52,965	84,995
小計	34,980	63,874
利息及び配当金の受取額	5,921	2,648
利息の支払額	3,299	3,040
法人所得税の支払額	16,643	14,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,959	48,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の取得による支出	90,504	81,580
有形固定資産、無形資産及び投資不動産 の売却による収入	201	111
投資の取得による支出	1,352	2,069
投資の売却による収入	15,587	933
その他	417	5,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,651	88,152

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,230	24,163
コマーシャル・ペーパーの増減額 （は減少）	81,999	70,000
長期借入れによる収入	181,850	10,486
長期借入金の返済による支出	50,720	42,939
社債の発行による収入	6	35,000
社債の償還による支出	6	30,000
自己株式の取得による支出	3	9
親会社の所有者への配当金の支払額	7	5,765
その他	12,440	12,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,916	366
現金及び現金同等物の為替変動による影響	279	238
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,944	39,567
現金及び現金同等物の期首残高	86,704	142,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	93,649	102,849

【要約四半期連結財務諸表注記】

1．報告企業

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の当第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2021年6月30日を期末日とし、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびに当社の関連会社および共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容については、「5．セグメント情報」に記載しております。

2．作成の基礎

(1) 国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月12日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4．重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。見積りおよび仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積りおよび仮定と異なることがあります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断および見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。なお、報告にあたって集約した事業セグメントはありません。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前四半期利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	430,508	102,129	211,262	743,900	-	743,900
セグメント間の売上収益	78,218	2,933	26,790	107,942	107,942	-
合計	508,727	105,062	238,053	851,843	107,942	743,900
セグメント利益	57,842	1,572	4,444	51,826	1,385	50,440
税引前四半期損失()						50,440

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益321百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益1,939百万円、その他セグメント間取引消去等 875百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	557,916	100,485	230,538	888,940	-	888,940
セグメント間の売上収益	80,619	2,535	31,078	114,233	114,233	-
合計	638,536	103,021	261,617	1,003,174	114,233	888,940
セグメント利益	69,704	4,246	11,519	85,470	28	85,442
税引前四半期利益						85,442

(注) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益4百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資利益2,190百万円、その他セグメント間取引消去等 2,223百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。

6. 社債

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

社債の発行および償還はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率(注)	担保	償還期限
当社	第1回利払繰延条項・ 期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	2021年6月10日	35,000	0.68%	なし	2081年6月10日

(注) 2027年6月10日までは固定利率、翌日以降は変動利率となり、2031年6月11日以降は金利のステップアップが発生いたします。

償還した社債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額	利率	担保	償還期限
当社	第17回無担保社債	2011年6月8日	30,000	1.326%	なし	2021年6月8日

7. 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,765	10	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 普通株式の配当金5,765百万円には、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

8. 売上収益

(1) 売上収益の分解

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	333,691	98,147	106,326	44,270	493,894
その他	175,036	6,914	131,727	63,672	250,006
合計	508,727	105,062	238,053	107,942	743,900
財またはサービスの移転時期					
一時点	460,725	553	238,049	103,184	596,144
一定の期間	48,002	104,508	4	4,758	147,756
合計	508,727	105,062	238,053	107,942	743,900

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	商社事業	セグメント間売上収益の消去	合計
地域別					
日本	402,215	92,896	140,541	63,977	571,675
その他	236,321	10,124	121,076	50,256	317,265
合計	638,536	103,021	261,617	114,233	888,940
財またはサービスの移転時期					
一時点	595,329	515	261,597	110,064	747,377
一定の期間	43,207	102,505	20	4,169	141,563
合計	638,536	103,021	261,617	114,233	888,940

(2) 履行義務の充足時期

鉄鋼事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で、顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

エンジニアリング事業における工事契約等については、主として、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。取引の対価は、主として、履行義務の充足とは別に契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務をすべて充足したのち一定期間経過後に受領しております。一部の取引の対価については、重大な金融要素を含んでおります。

商社事業における鉄鋼製品等の販売については、主として製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、商社事業における一部の取引については、代理人業務を担う義務を負っております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

9. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
受取配当金	2,741	1,357
受取賃貸料	1,644	1,576
その他	3,147	3,014
合計	7,533	5,948

10. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
固定資産除却損	7,759	2,605
その他	5,582	2,497
合計	13,341	5,102

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	68.07	107.64
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	68.07	107.62

(2) 基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(は損失)(百万円)	39,197	61,978
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円)	39,197	61,978
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(は損失)(百万円)	39,197	61,978
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,836	575,787
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	-	129
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	575,836	575,917

- (注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ578千株、562千株であります。
- 2 前第1四半期連結累計期間において、株式報酬112千株は逆希薄化効果を有するため、「希薄化後1株当たり四半期利益」の計算に含めておりません。

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額および公正価値

金融商品の帳簿価格および公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	1,159,012	1,164,546	1,094,986	1,101,040
1年内償還予定の社債	30,183	30,069	9,991	10,000
社債	259,401	259,748	284,150	285,715

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債以外の償却原価で測定する金融資産および金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため含めておりません。経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

1年内償還予定の社債および社債の公正価値については、市場価格によっております。

長期借入金、1年内償還予定の社債および社債の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、期末日ごとに判断しております。

なお、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	28,238	-	28,238
その他	-	3,871	-	3,871
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	97,475	-	62,929	160,405
出資金	-	-	6,290	6,290
合計	97,475	32,109	69,220	198,805
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,715	-	2,715
合計	-	2,715	-	2,715

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	30,334	-	30,334
その他	-	4,023	-	4,023
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	104,419	-	68,041	172,461
出資金	-	-	6,028	6,028
合計	104,419	34,357	74,070	212,848
金融負債				
損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	2,611	-	2,611
合計	-	2,611	-	2,611

・株式および出資金

上場株式は、公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。

非上場株式および出資金は、類似業種比較法等、適切な評価技法を用いて公正価値を算定しており、1つ以上の重要なインプットが観察可能な市場データに基づかないことからレベル3に分類しております。なお、重要な観察不能なインプットは、主として非流動性ディスカウントであり、公正価値は、非流動性ディスカウントが上昇した場合、減少することとなります。使用した非流動性ディスカウントは30%であります。

・デリバティブ資産およびデリバティブ負債

為替予約、金利スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しているため、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続に従い、当該株式等を直接保有するグループ各社において算定しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	56,583	69,220
その他の包括利益(注)	935	4,460
取得	1,050	559
売却	-	0
その他	19	169
期末残高	58,550	74,070

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

13. コミットメント

決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
有形固定資産の取得	209,761	200,839

14. 偶発債務

(1) 債務保証等

子会社以外の会社の金融機関からの借入金等について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
共同支配企業	18,274	19,708
関連会社	900	904
その他	23,673	19,919
合計	42,848	40,532

上記の他、関連会社に関し将来発生の可能性のある債務について行っている保証は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
関連会社に対する保証限度額	10,213	9,992

(2) 訴訟等

該当事項はありません。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名 称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	第1四半期 会計期間末 現在の 未償還額 (百万円)	上場取引所
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第21回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	2014年 3月13日	10,000		10,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社第22回無担保社債 (JFEスチール株式会社保証付)	2014年 9月19日	20,000		20,000	
合 計		30,000		30,000	

(注) 保証会社はJFEスチール(株)であります。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

(1) 会社名、代表者の役職氏名及び本店の所在地

会社名	JFEスチール株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 北野嘉久
本店の所在の場所	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(2) 当該保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要

保証会社の直近の事業年度に関する業績の概要は、提出会社の第19期事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)に係る有価証券報告書 第二部 提出会社の保証会社等の情報の第1 保証会社情報を参照ください。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
代表取締役社長 柿 木 厚 司 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 村 裕 輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 哲 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇 本 恵 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 尾 太 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。